
プロジェクト **法人税等会計基準等の改正について**

項目 **本日の検討事項**

本日の検討事項

1. 次の論点については、日本公認会計士協会の実務指針を移管した後に、改めて、対応すべきかどうか検討することとしていた。
 - (1) 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
 - (2) グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果
2. 前項の論点について、企業会計基準委員会では、2022 年 3 月 30 日に、以下の企業会計基準及び企業会計基準適用指針の公開草案（以下合わせて「本公開草案」という。）を公表した。
 - ・ 企業会計基準公開草案第 71 号（企業会計基準第 27 号の改正案）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）」
 - ・ 企業会計基準公開草案第 72 号（企業会計基準第 25 号の改正案）
「包括利益の表示に関する会計基準（案）」
 - ・ 企業会計基準適用指針公開草案第 72 号（企業会計基準適用指針第 28 号の改正案）
「税効果会計に係る会計基準の適用指針（案）」
3. 本公開草案に対するコメント期間は 2022 年 6 月 8 日に締め切られた。本公開草案に対しては、9 通のコメント・レター（団体等 6 通、個人 3 通）が寄せられた。
4. なお、第 80 回税効果会計専門委員会（2022 年 6 月 27 日）、第 81 回税効果会計専門委員会（2022 年 9 月 5 日）、第 483 回企業会計基準委員会（2022 年 7 月 19 日開催）、第 486 回企業会計基準委員会（2022 年 9 月 6 日開催）及び第 488 回企業会計基準委員会（2022 年 10 月 4 日開催）では、コメントへの対応案と改正文案について審議しており、第 488 回企業会計基準委員会で聞かれた意見は審議事項(1)-12 に記載している。

本日の検討事項

5. 本日の委員会では、次の項目についてご意見をお伺いしたい。また、これらのうち(1)から(6)については、公表の議決に関するご審議をいただきたい。

なお、審議事項(1)-3、審議事項(1)-4及び審議事項(1)-6について、前回からの変更履歴を付した参考資料を併せて添付している。

- (1) 企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の改正文案（審議事項(1)-2）
 - (2) 【参考】企業会計基準第 27 号（2017 年 3 月）からの改正点（審議事項(1)-3）
 - (3) 企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」の改正文案（審議事項(1)-4）
 - (4) 【参考】企業会計基準第 25 号（2013 年 9 月）からの改正点（審議事項(1)-5）
 - (5) 企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正文案（審議事項(1)-6）
 - (6) 【参考】企業会計基準適用指針第 28 号（2018 年 2 月）からの改正点（審議事項(1)-7）
 - (7) 日本公認会計士協会の実務指針等の改正依頼文案（審議事項(1)-8）
 - (8) 「公表にあたって」の文案（審議事項(1)-9）
 - (9) コメント対応表（審議事項(1)-10）
 - (10) 公開草案を再度公表する必要性の有無に関する検討（審議事項(1)-11）
 - (11) 第 488 回企業会計基準委員会で聞かれた意見（審議事項(1)-12）
6. なお、本日の審議資料においては、関連する会計基準等を別紙の略称で記載している。

以 上

別紙：関連する会計基準等の略称

本日の審議資料においては、関連する会計基準等及び公開草案等について、次の略称で示している。

(会計基準等)

税効果会計基準：税効果会計に係る会計基準

法人税等会計基準：企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」

回収可能性適用指針：企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」

税効果適用指針：企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

実務対応報告第 5 号：実務対応報告第 5 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」

実務対応報告第 7 号：実務対応報告第 7 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」

実務対応報告第 39 号：実務対応報告第 39 号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

実務対応報告第 42 号：実務対応報告第 42 号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

連結税効果実務指針：日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 6 号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」

個別税効果実務指針：日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 10 号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」

(公開草案（以下合わせて「本公開草案」という。))

改正法人税等会計基準案：企業会計基準公開草案第 71 号（企業会計基準第 27 号の改正案）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）」

改正包括利益会計基準案：企業会計基準公開草案第 72 号（企業会計基準第 25 号の改正案）「包括利益の表示に関する会計基準（案）」

改正税効果適用指針案：企業会計基準適用指針公開草案第 72 号（企業会計基準適用指針第 28 号の改正案）「税効果会計に係る会計基準の適用指針（案）」

以 上